



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 東  
 コード番号 7748 URL http://www.holon-ltd.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張 皓  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 菅野 明郎 (TEL) 04-2945-2951  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,491	270.5	446	—	447	—	324	—
30年3月期第2四半期	402	126.8	△6	—	△10	—	△14	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	97.19		—					
30年3月期第2四半期	△4.32		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,535	1,500	59.2
30年3月期	2,138	1,192	55.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,500百万円 30年3月期 1,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成30年11月6日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,702	105.4	679	459.4	678	487.7	476	278.9	142.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成30年11月6日)公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	3,340,500株	30年3月期	3,340,500株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	115株	30年3月期	78株
----------	------	--------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期2Q	3,340,396株	30年3月期2Q	3,340,491株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかに回復しております。海外経済におきましては、米中貿易戦争が深刻化している様相であります。これを機に中国は半導体の国産化を加速しており、半導体装置の市場拡大に寄与していると考えております。

半導体業界におきましては、微細化に伴い、半導体製造会社大手はEUV(極端紫外線)を使う露光装置の導入を急ピッチで進めております。従来は技術的に難しく、価格が高額なためEUV露光装置の導入に躊躇していた会社も検討を始めております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間におきまして、当社の主力製品であります「Zシリーズ」マスクCD-SEM機、当社保有技術の核となる「電子顕微鏡カラム」を納入しており、売上は堅調に推移しております。

この結果、売上高は1,491百万円(前年同四半期比270.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益446百万円(前年同四半期は6百万円の営業損失)、経常利益447百万円(前年同四半期は10百万円の経常損失)及び四半期純利益324百万円(前年同四半期は14百万円の四半期純損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて30.1%増加し、2,090百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が253百万円減少した一方、現金及び預金が741百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて16.2%減少し、445百万円となりました。これは、有形固定資産が36百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて18.6%増加し、2,535百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて24.4%増加し、800百万円となりました。これは、短期借入金が45百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が40百万円、電子記録債務が56百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて22.4%減少し、234百万円となりました。これは、長期借入金が57百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて9.4%増加し、1,034百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて25.8%増加し、1,500百万円となりました。これは、利益剰余金が307百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて741百万円増加(前第2四半期累計期間は258百万円の減少)し、1,057百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は901百万円(前第2四半期累計期間に獲得した資金は32百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加が32百万円、法人税等の支払額が13百万円あった一方、税引前四半期純利益が447百万円、仕入債務の増加が100百万円、売上債権の減少が267百万円あったことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円(前第2四半期累計期間に使用した資金は55百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が14百万円、無形固定資産の取得による支出が15百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は126百万円(前第2四半期累計期間に使用した資金は233百万円)となりました。これは、短期借入金の純減額が45百万円、長期借入金の返済による支出が62百万円あったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績の動向を踏まえ、平成30年5月11日に発表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年11月6日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	336,141	1,077,778
受取手形及び売掛金	599,584	346,283
電子記録債権	158,220	144,180
仕掛品	420,073	445,206
原材料	64,436	70,791
その他	28,250	5,880
流動資産合計	1,606,707	2,090,120
固定資産		
有形固定資産	324,584	288,013
無形固定資産	68,370	62,768
投資その他の資産	138,619	94,583
固定資産合計	531,574	445,365
資産合計	2,138,281	2,535,485
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,400	288,694
電子記録債務	104,313	161,273
短期借入金	45,000	—
1年内返済予定の長期借入金	125,007	119,398
未払法人税等	17,121	82,664
賞与引当金	10,329	26,024
製品保証引当金	17,247	25,686
その他	76,323	96,791
流動負債合計	643,742	800,532
固定負債		
長期借入金	183,066	125,848
退職給付引当金	109,469	101,227
その他	9,055	6,998
固定負債合計	301,591	234,073
負債合計	945,333	1,034,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	163,754	163,754
利益剰余金	336,885	644,849
自己株式	△53	△86
株主資本合計	1,192,948	1,500,879
純資産合計	1,192,948	1,500,879
負債純資産合計	2,138,281	2,535,485

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	402,482	1,491,133
売上原価	220,516	736,166
売上総利益	181,965	754,966
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,300	18,000
給料及び手当	27,560	31,642
賞与引当金繰入額	1,726	13,161
研究開発費	33,715	50,915
販売手数料	—	83,200
製品保証引当金繰入額	1,081	9,346
その他	105,968	102,023
販売費及び一般管理費合計	188,353	308,288
営業利益又は営業損失(△)	△6,387	446,677
営業外収益		
受取利息	26	16
為替差益	—	1,842
その他	59	26
営業外収益合計	85	1,885
営業外費用		
支払利息	1,070	686
為替差損	2,966	—
その他	0	—
営業外費用合計	4,037	686
経常利益又は経常損失(△)	△10,339	447,877
特別損失		
補助金返還損	2,937	—
特別損失合計	2,937	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△13,276	447,877
法人税、住民税及び事業税	111	73,421
法人税等調整額	1,040	49,789
法人税等合計	1,152	123,211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,429	324,665

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△13,276	447,877
減価償却費	37,949	61,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,101	15,694
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,347	8,439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	432	△8,242
受取利息及び受取配当金	△26	△16
支払利息	1,070	686
為替差損益 (△は益)	2,467	△2,602
補助金返還損	2,937	—
売上債権の増減額 (△は増加)	128,703	267,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,059	△32,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	145,020	100,692
前受金の増減額 (△は減少)	△91,760	2,740
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14,933	24,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,170	10,315
預り金の増減額 (△は減少)	77	865
その他	△2,966	18,574
小計	27,016	915,508
利息及び配当金の受取額	26	16
利息の支払額	△1,004	△682
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,803	△13,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,841	901,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,003	—
有形固定資産の取得による支出	△15,671	△14,120
無形固定資産の取得による支出	△12,853	△15,942
敷金及び保証金の差入による支出	△15,174	△3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,703	△34,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△45,000
長期借入金の返済による支出	△65,124	△62,827
リース債務の返済による支出	△1,948	△2,001
自己株式の取得による支出	△53	△32
配当金の支払額	△16,482	△16,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,608	△126,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,637	792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△258,107	741,636
現金及び現金同等物の期首残高	608,078	316,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	349,971	1,057,778



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。